

## 〈1〉 東南アジアに潜む北朝鮮のネットワーク —迂回取引に巻き込まれるリスク

国連北朝鮮制裁委員会 元専門家パネルメンバー 古川 勝久

### シンガポール企業に潜む北朝鮮人

2013年11月、筆者がシンガポールを訪問した際のことである。当時、自分は国連安保理・北朝鮮制裁委員会・専門家パネル委員として、北朝鮮による国連制裁違反事件の捜査を担当していた。シンガポールの小さな貿易会社（以下、「V社」と略称）が北朝鮮、ミャンマーとの取引に関与しているかもしれないとの情報を元に、その企業を訪問したことがある。

日本人ビジネスマンを装って訪問した際、V社の社長と取引について話を聞くことができた。ただ、オフィス内を見ても、社長と話をしていても、どこにもV社と北朝鮮との関係を示唆するような情報は見当たらなかった。どうみても、一見、普通のシンガポールの小規模貿易会社だ。ただ、V社の登記住所のビルには、一階エレベーター横にあるオフィス一覧にも、登記された部屋番号にも、どこにもV社の名前が見当たらず、奇異に感じたことを覚えている。

空振りかと思ひ、V社については特に何もアクションを執ることはなかった。

それから2年3か月ほど過ぎた、2016年2月のこと。ニューヨークの自宅でNHKニュースを見ていた時のことである。

「…北朝鮮に衣類や食器等を不正に輸出したとして、警察は、東京の貿易会社の社長を外国為替及び外国貿易法違反の疑いで逮捕しました。…逮捕されたのは、東京都台東区の貿易会社『聖亮商事』の社

長…。」

報道によると、聖亮商事は2014年1月2日、日本国内で調達した衣類や食器等の日用品や食料品、およそ600万円分をシンガポール経由で北朝鮮に不正輸出していたという。さらにその後、警察の捜査により、この会社は2013年10月にも厨房用品（173点、554万円相当）をシンガポール経由で北朝鮮へ迂回輸出していたことが判明する。

この「セイリョウ商事」という会社名は、たしかに聞き覚えがあった。シンガポールのV社の取引相手である。あの時、V社の社長に日本企業との取引の具体例について聞きこんでいた際、参考例として、V社が聖亮商事からキッチン・システムを輸入した際の取引記録を見せてもらっていたのである。まさにあれが北朝鮮に再輸出されていたということになる。

やはりV社は北朝鮮とつながっていたようだ。

当時の社長の説明によれば、V社は、他にも、日本の大手自動車会社の系列の貿易会社からも様々な貨物を輸入していたとのことであった。だが、「もっと小回りの利く相手を日本国内に探している」、とのことであった。

もしこの説明が事実であれば、この日本企業は、まさか自分たちが北朝鮮関係のシンガポール企業と取引していたとは、知らなかったのであろう。果たしてどのような貨物が日本からこのシンガポール企業に輸出されていたのか、筆者は知る立場にはない。

ただ、その後、わかったことがもう一つある。V社には、北朝鮮人の従業員がいたのである。しかし、あの時、V社のオフィス内で、自分のすぐ近くに北朝鮮人がいたとは、よほどの事情通でもなければわかりようがない。

+++++

東南アジアにはこのような「罨」があちらこちらに潜んでいる。V社のような企業は、そこかしこに存在するのだ。中でも、近年、日本企業が国際商業活動の拠点とする東南アジアでは、意外にも北朝鮮人が現地企業にもぐりこんでいる事例が多数、見受けられる。

日本企業が北朝鮮の非合法活動に巻き込まれないよう、取引相手を慎重に調査しなければならない。中国政府が対北朝鮮取引の取締りを強化するにつれ、北朝鮮は非合法取引のための迂回拠点を東南アジアにシフトさせるだろう。そのリスクはこれからより一層高まるものと考えておくべきだろう。

以下、本稿では、筆者のこれまでの調査経験をもとに、東南アジア地域でどのような北朝鮮関連企業が存在するのか、いくつかの具体的事例を紹介する。日本企業がこの地域で経済活動を展開する上で、北朝鮮関連の非合法活動に巻き込まれるリスクについて、読者の皆様に理解して頂ければとの一存である。

## 日本発、シンガポール経由、平壤行き

最近の英字メディアのNK Newsの調査報道によると、OCN (S) Pte Ltdというシンガポール企業が北朝鮮労働党39号室のフロント企業として、日本製品を北朝鮮へ迂回輸出しているという。<sup>1</sup>

平壤市内の高級デパート内には、グッチ、シャネル、プラダなど、数々の高級ブランド品が販売されており、そこには、多数の日本の高級品やブランド

品も販売されている。数々の日本の高級酒や、ソニーやパナソニックの電気製品、ヤマハの楽器、セイコーの時計、アメリカ屋の靴、ポッカの缶コーヒー、等々。日本の対北朝鮮制裁にもかかわらず、これだけの日本製品が平壤の高級デパートに並んでいる様は、壮観ですらある。いずれの日本企業にとっても驚きの実態であろう。

OCNの関係会社には、シンガポール企業のT Specialist International, Transvision Marketing, Ohayo International, Watari, OCN International Distribution, Lubritrade & OCN Marketing, TTAT Investment, Lagun Sari Wedding & Catering Servicesなど、複数の企業があるという。NK Newsによると、日本製品の対北朝鮮輸出には、これらのうち少なくともT Specialist International社が関与していたとされる。日本企業の本社が知らないうちに、シンガポール支社がT Specialist社と取引を行っていた事例も確認されている。東南アジア支社の取引相手を、本社がしっかりと把握しておかないと、自社製品が平壤に大量に並ぶことになりかねない。

NK Newsが取材した北朝鮮の元幹部によると、日本製品を積んだ貨物船は、まず第三国である香港や、中国の天津に寄港する。そして、そこで別のコンテナに荷物を積み替え、平壤に近い北朝鮮の南浦港に貨物船を向かわせるという。

他方、OCNは海運事業にも進出しており、OCN傘下のシンガポール拠点の船舶会社「OCN Shipping (Singapore)」は貨物船を保有しており、この船は例えば、2014年に何回も北朝鮮の南浦港に寄港していたともされる。他にも、OCNは香港にも海運会社「OCN Shipping Hong Kong」を有しており、この運営には「海之星船舶管理有限公司」という、いわくつきの海運企業が関わっているという。この企業は、国連制裁対象の北朝鮮船舶企業・オーシャン・マリタイム・マネジメント社 (OMM) の関係企業である。

<sup>1</sup>Justin Rohrlich, NK Pro, "Revealed: Secretive Singapore company behind Pyongyang's luxury goods stores", NK News, July 17, 2017. 高橋浩祐、「驚愕の実態！対北朝鮮制裁はザル状態だった」、東洋経済、2017年7月20日。

このような企業がシンガポールに堂々と存在している。果たしてシンガポールだけで何社、そのような企業があるのか、全体像はいまだに不明である。

## シンガポールのマネーロンダリング拠点

シンガポールは迂回輸出だけでなく、資金洗浄の拠点としても利用されている。最近の事例を一つ紹介しておこう。

2017年8月22日、米司法省はシンガポール登記のトランスアトランティック社 (TransAtlantic) とベルムール社 (Velmure) を、北朝鮮のために資金洗浄行為に加担したとして提訴した。これらのシンガポール企業は、北朝鮮による石油調達のためにドル建て金融取引を行ったため、これが米国内法に違反したと判断されたのである。ただ、シンガポール企業とは名ばかりで、これらは経営実態のない、ロシア人のペーパー企業である。起訴状によると、北朝鮮の金融機関がロシアからガソリン等の石油製品を購入するために、複数のフロント企業をシンガポールと香港に設立して、これら複数の企業を経て、ロシアへドル建て送金を行っていたという。

シンガポールと香港に登記されていたのは、トランス社を含む、少なくとも計4社のフロント企業である。北朝鮮は、まずこれらの企業からベルムール社にドル資金を送金し、次にベルムール社がこれを在モスクワ・ロシア企業「Independent Petroleum Company (IPC)」に送金して、代わりにIPCは北朝鮮に石油製品を輸出していたという。

トランス社は、「Andrei Serbin」という別のロシア人が2016年5月にシンガポールに登記した企業だ。トランス社は、北朝鮮のDaesong Credit Development Bankのために、ベルムール社に対して、石油製品の購入代金をドル建てで送金していた。この北朝鮮銀行は、2017年8月5日に国連制裁対象に指定された北朝鮮の金融機関「KORYO CREDIT DEVELOPMENT BANK」の別名である。トランス社を代表して、この契約を締結したのは、「Mikhail Pisklin」というもう一人のロシア人という。トランス社は他にも多数の北朝鮮関連の金融取

引を行い、資金洗浄を行っていたという。

他方、ベルムール社は2014年11月にシンガポールに登記されている。ロシア人のIrina Huish氏が管理している。表向きは「商用・産業用不動産管理」を主な業務としているが、経営実態がなく、実際には、朝鮮貿易銀行を含む、複数の北朝鮮団体のためにドル取引を行う資金洗浄を行っていた。その中には、朝鮮貿易銀行のために外貨送金を行っていた、中国・丹東市の「Dandong Zhicheng Metallic Material Co.」やそのフロント企業「Ruizhi Resources Limited」が含まれる。朝鮮貿易銀行も2017年8月5日に国連制裁対象に指定された北朝鮮の金融機関だ。

今回の米財務省の発表にみられるように、国連制裁網が強化されれば、北朝鮮は世界各地のフロント企業ネットワークを活用して、制裁網突破を図る。昨年あたりから、中国が北朝鮮に対する取締りを強化してきたが、強化すればするほど、北朝鮮は、東南アジアにあるフロント企業ネットワークをより活性化させるだろう。そのような企業との取引に巻き込まれないよう、注意する必要がある。

## マレーシア国内の貿易企業に潜む北朝鮮人エージェント

誤解を招かないよう、明記しておきたいのだが、このようなリスクが存在するのはシンガポールだけではない。ほぼすべての東南アジア諸国にも同様のリスクが存在する。特に日本企業が、東南アジア地域での製造拠点と位置付けているタイやマレーシアは、要注意である。これら両国は、北朝鮮人の国内での活動実態について隠蔽している。

例えば、マレーシア国内の事例をいくつか紹介しよう。筆者は国連時代に、前述の国連制裁対象の北朝鮮海運企業OMMの関係者をクアラルンプール市内に追跡したことがある。OMMの貨物船がかつてマレーシアのペナン港に寄港した際、「パク・イン・ス」と名乗る北朝鮮人がマレーシア国内でOMMの代理人として貨物船の寄港手配を行っていた。